

# 連帯保証に損害保険付帯

## ケガや賠償責任にも対応

総合保証サービスを展開するイントラスト(東京都千代田区)と、損害保険ジャパン(同新宿区)は昨年12月から「安心パック&介護費用保証」のスキームを提携して構築。イントラストが提供するサービスである介護費用保証サービスに傷害保険・個人賠償責任補償特約を自動付帯した。



第3営業部  
立和名政文部長

### イントラスト

スキーム構築の背景には、高齢者施設への入居時に連帯保証人を頼める人が身近にいないケースが増えている。また、施設でケガをしてしまった場合、一部のケースを除いて

治療費などは自己負担であり、本人や親族にとつて、ケガによる治療費は突然の出費となるなどの施設での生活に不安を抱えるケースもあるという。

本サービスの活用により、入居者自身での連帯保証人の手配が不要となることにも、入居者自身のケガや、第三者への賠償責任を補償することができる。高齢者の困りごとの解決につなげていくこと



介護費用保証サービスの仕組み

が目的だ。第3営業部の立和名政文部長は「介護費用保証サービスに傷害保険・特約が自動付帯されることで、入居者や家族のメリットとなるだけでなく、施設内事故に関するスタッフの責任や、施設運営上のリスクに対しても一定のメリットがあると考

居者は連帯保証人を探す必要がなくなる。また、介護事業者は入居時契約の業務負担や滞りリスクの軽減を図ることができる。

保証内容は、①居住費(賃料・管理費・生活支援サービスなど)②介護費用(介護保険対象外費用・上乗せ介護費用)③食費④変動費(光熱費など)⑤器具レンタル、家事代行などのその他サービス利用料。自動付帯される損害保険の契約者はイントラストになる。

介護費用保証サービスでは入居者が介護施設を利用する際の連帯保証人をイントラストが引き受けるため、入

居者は連帯保証人を探さなくて済む。また、介護事業者は入居時契約の業務負担や滞りリスクの軽減を図ることができる。

申込時に初回保証料を支払い、翌年以降1年ごとの更新となる。プランは3種類で初回保証料・更新保証料ともに2万4000円(保証限度額150万円)、2万7000円

(同240万円)、3万2000円(同360万円)。

「超高齢社会により、連帯保証人が付けられないため、高齢者施設に入居できないケースがある。連帯保証サービスの認知度を向上させることで、施設の入居促進にも寄与していきたいと考えている」(立和名部長)